

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年10月6日
【四半期会計期間】	第32期第2四半期(自平成28年6月1日至平成28年8月31日)
【会社名】	株式会社エービーシー・マート
【英訳名】	ABC-MART, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野口 実
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神南一丁目11番5号
【電話番号】	03(3476)5650(代)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 財務経理担当 吉田 幸枝
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区道玄坂一丁目12番1号
【電話番号】	03(3476)5452
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 小島 穰
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第2四半期連結 累計期間	第32期 第2四半期連結 累計期間	第31期
会計期間	自平成27年3月1日 至平成27年8月31日	自平成28年3月1日 至平成28年8月31日	自平成27年3月1日 至平成28年2月29日
売上高 (百万円)	120,433	123,298	238,154
経常利益 (百万円)	24,295	24,433	42,196
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	14,664	16,236	26,130
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	14,899	10,173	24,507
純資産額 (百万円)	191,236	208,874	203,652
総資産額 (百万円)	236,703	242,554	238,575
1株当たり四半期(当期)純利 益 (円)	191.50	196.73	331.17
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	177.72	-	-
自己資本比率 (%)	80.6	85.9	85.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,836	18,402	22,552
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,530	5,393	3,726
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,819	6,977	13,567
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	98,291	105,584	100,501

回次	第31期 第2四半期連結 会計期間	第32期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年6月1日 至平成27年8月31日	自平成28年6月1日 至平成28年8月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	86.67	79.92

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
- 4 第32期第2四半期連結累計期間及び第31期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当社グループは、株式会社エーピーシー・マート(以下、「当社」という。)を企業集団の中核とし、連結子会社11社及び非連結子会社7社から構成されております。靴を中心とした商品の販売及び自社商品の企画開発を主たる事業としております。

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成28年3月1日から平成28年8月31日まで）における事業環境は、欧州経済や新興国をはじめとした世界経済の減速懸念により円高・株安が進行し、企業収益の回復や賃金動向の改善が足踏みし始めております。国内消費においては、価格志向によりリーズナブルな商品やより良いサービスを求める傾向が一層強くなっております。

シューズ業界につきましては、スニーカー需要は引き続き高い傾向にあります。スニーカー以外の商品の販売動向にも変化が見られるようになりました。

このような状況下、当社グループは引き続き顧客ニーズに沿った商品開発と広告宣伝に注力し、販売価格帯の向上を目指してまいりました。一方、ビジネス・レザーカジュアルからスポーツシューズへ在庫を入れ替える取り組みを行い、秋以降の販売戦略へ向けた対応を進めてまいりました。出店につきましては、国内外合わせて上半期で57店舗の新規出店を行いました。この結果、当社グループの店舗数は、1,106店舗となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における連結業績は、売上高は前年同期比2.4%増の1,232億98百万円、営業利益は前年同期比0.6%増の240億25百万円、経常利益は前年同期比0.6%増の244億33百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前第2四半期累計期間において固定資産の売却損益や減損損失を計上したことや法人税等の税率引下げ等により前年同期比10.7%増の162億36百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 国内

商品につきましては、ファッション雑誌やSNS等を積極的に活用してファッションスニーカーの販売促進を行い、スポーツシューズの販売を強化しました。また、テレビCMを中心とした宣伝により、女性の顧客層に向けトレンドサンダルや履きやすいパンプス・フラットシューズを提案してまいりました。キッズについては、定番スニーカーの子供モデルを品揃えしたことにより好調となりました。

店舗展開におきましては、既存の「ABC-MART」の他、レディース新業態の「Charlotte（シャルロット）」やシューズのセレクトストア「ACE Shoes」の新規出店を多数行い、上半期で33店舗の出店をいたしました。この結果、当四半期末における国内店舗数は879店舗となりました（閉店3店舗）。既存店におきましても、業態変更や増床を含めた改装を18店舗（うち増床6店舗、業態変更7店舗）実施しました。

上半期における国内店舗の売上高増収率（インターネット販売を含む。）につきましては、全店で前年同期比4.9%増、既存店で前年同期比1.6%増となりました。当四半期については、全店で前年同期比3.1%増、既存店で前年同期比0.4%増となりました。サンダルが好調であったことから既存店客数が9四半期ぶりにプラスに転じました。

これらの結果、国内における売上高は前年同期比5.0%増の943億38百万円、営業利益は前年同期比0.0%増の216億25百万円となりました。

#### 海外

海外の店舗展開につきましては、上半期で韓国で20店舗、台湾で4店舗の新規出店を行いました。当四半期末（平成28年6月30日現在）の海外店舗数は、韓国188店舗、台湾35店舗、米国4店舗、計227店舗となりました。（閉店 韓国4、台湾1）

海外の業績につきましては、前期と比べ為替が円高であったこと等から、韓国の売上高は前年同期比0.8%減の212億65百万円、台湾は前年同期比8.6%増の18億82百万円、米国は前年同期比21.1%減の62億30百万円となりました。現地通貨ベースでは、アジア（韓国・台湾）の売上高は前年同期比二桁増で好調でしたが、米国については第1四半期の暖冬による影響が大きかったことから減収となりました。なお、海外連結子会社はいずれも12月決算であります。

これらの結果、海外における売上高は前年同期比5.4%減の293億77百万円となりました。営業利益につきましては、販管費の抑制が進み、前年同期比5.8%増の23億81百万円となりました。

#### 品目別販売実績

品目別	前第2四半期連結累計期間 (百万円)	当第2四半期連結累計期間 (百万円)	前年同期比(%)
スポーツ	66,055	70,315	6.4
レザーカジュアル	18,693	15,947	14.7
レディース	10,798	10,630	1.6
キッズ	7,048	7,646	8.5
サンダル	5,082	5,795	14.0
ビジネス	5,757	5,521	4.1
その他	6,997	7,442	6.4
売上高合計	120,433	123,298	2.4

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 上記金額は、国内及び海外の合計で表示しております。

#### (2) 財政状態の分析

流動資産合計は、前連結会計年度末に比べ49億73百万円増加し、1,742億23百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等に伴う現金及び預金の増加49億93百万円等によるものであります。

固定資産合計は、前連結会計年度末に比べ9億95百万円減少し、683億31百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ12億43百万円減少し、336億79百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ52億22百万円増加し、2,088億74百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加及び配当金の支払による減少等によるものであります。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ50億83百万円増加し、1,055億84百万円となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金収支は、184億2百万円の収入(前年同期比135億66百万円収入増)となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益242億9百万円、減価償却費20億18百万円、仕入債務の増加額20億10百万円、たな卸資産の増加額23億75百万円、及び法人税等の支払による支出74億58百万円等によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金収支は、53億93百万円の支出(前年同期比109億24百万円支出増)となりました。この主な要因は、関係会社株式の取得による支出25億44百万円、新規出店及び店舗改装等に伴う有形固定資産の取得による支出22億1百万円、及び敷金及び保証金の差入による支出11億35百万円等によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金収支は、69億77百万円の支出(前年同期比8億42百万円支出減)となりました。この主な要因は、借入金の純減少額20億17百万円及び配当金の支払による支出49億48百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結会計期間末における従業員数（従業員数は就業人員数）は、国内は3,577名、海外は1,392名となりました。これは、国内及び海外における「ABC-MART」の新規出店に伴うもので、前連結会計年度末より国内は247名増加、海外は23名増加しております。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当社グループの販売実績は、(1)業績の状況に記載のとおりであります。

(8) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期連結累計期間において著しい変更はありません。

(9) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見直し

当社グループを取り巻く事業環境は、(1)業績の状況に記載のとおりであり、当第2四半期連結累計期間において、経営戦略上の重要な変更はありません。

(10) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第2四半期連結会計期間末現在、1,057億41百万円の現金及び預金を保有しており、潤沢な流動性を保持しております。

今後の用途については、現時点では未定ではありますが、将来の企業買収や販売体制を強化するための設備投資、自社株の取得等を検討してまいります。

(11) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき、最善の経営方針を立案するよう努めております。事業環境の変化に対応すべく経営戦略を明確にし、掲げた課題と施策を確実に実行してまいります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	334,500,000
計	334,500,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成28年8月31日)	提出日現在 発行数 (株) (平成28年10月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	82,532,416	82,532,416	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	82,532,416	82,532,416	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年6月1日～ 平成28年8月31日	-	82,532,416	-	19,972	-	23,978

(6)【大株主の状況】

平成28年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
三木 正浩	東京都目黒区	21,380,000	25.90
合同会社イーエム・プランニング	東京都渋谷区神南1丁目20番9号	20,628,400	24.99
三木 美智子	東京都目黒区	9,484,000	11.49
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,021,700	2.44
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会 社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,833,300	2.22
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505225 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営 業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (港区港南2丁目15-1 品川インター シティA棟)	1,009,324	1.22
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営 業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (港区港南2丁目15-1 品川インター シティA棟)	857,050	1.03
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 380578 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営 業部)	EUROPEAN BANK AND BUSINESS CENTER 6, ROUTE DE TREVES, L-2633 SENNINGERBERG, LUXEMBOURG (港区港南2丁目15-1 品川インター シティA棟)	832,829	1.00
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営 業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171,U.S.A. (港区港南2丁目15-1 品川インター シティA棟)	804,256	0.97
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営 業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (港区港南2丁目15-1 品川インター シティA棟)	683,551	0.82
計	-	59,534,410	72.13

(注) 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数第3位を切り捨てております。

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成28年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 82,523,000	825,230	-
単元未満株式	普通株式 9,116	-	-
発行済株式総数	82,532,416	-	-
総株主の議決権	-	825,230	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

## 【自己株式等】

平成28年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エービーシー・マート	東京都渋谷区神南一丁目11番5号	300	-	300	0.00
計	-	300	-	300	0.00

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位を切り捨てております。

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年6月1日から平成28年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年3月1日から平成28年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	100,748	105,741
受取手形及び売掛金	8,147	7,620
たな卸資産	54,503	54,604
繰延税金資産	1,864	1,864
その他	4,009	4,416
貸倒引当金	24	22
<b>流動資産合計</b>	<b>169,249</b>	<b>174,223</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	25,672	26,306
減価償却累計額	12,906	13,544
建物及び構築物(純額)	12,766	12,762
工具、器具及び備品	9,540	9,036
減価償却累計額	6,447	6,170
工具、器具及び備品(純額)	3,092	2,865
土地	14,728	15,987
建設仮勘定	1,567	123
その他	438	438
減価償却累計額	368	374
その他(純額)	69	63
<b>有形固定資産合計</b>	<b>32,223</b>	<b>31,802</b>
<b>無形固定資産</b>		
商標権	2,563	2,403
のれん	6,236	4,926
その他	2,339	1,721
<b>無形固定資産合計</b>	<b>11,139</b>	<b>9,051</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	552	487
関係会社株式	102	2,647
長期貸付金	2,243	2,185
敷金及び保証金	21,809	20,903
その他	1,272	1,305
貸倒引当金	16	51
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>25,963</b>	<b>27,477</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>69,326</b>	<b>68,331</b>
<b>資産合計</b>	<b>238,575</b>	<b>242,554</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,675	12,049
短期借入金	3,191	1,654
1年内返済予定の長期借入金	500	-
未払法人税等	7,778	8,435
賞与引当金	831	819
引当金	424	325
資産除去債務	19	5
設備関係支払手形	892	909
その他	7,661	6,846
流動負債合計	31,975	31,047
固定負債		
退職給付に係る負債	799	772
資産除去債務	312	301
その他	1,835	1,557
固定負債合計	2,947	2,632
負債合計	34,923	33,679
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	19,972	19,972
資本剰余金	23,978	23,978
利益剰余金	148,175	159,460
自己株式	2	2
株主資本合計	192,125	203,409
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	3
為替換算調整勘定	11,009	4,965
その他の包括利益累計額合計	11,006	4,969
非支配株主持分	520	495
純資産合計	203,652	208,874
負債純資産合計	238,575	242,554

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
売上高	120,433	123,298
売上原価	54,341	56,158
売上総利益	66,091	67,140
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,295	1,395
広告宣伝費	3,171	3,050
保管費	1,273	1,296
役員報酬及び給料手当	11,650	12,043
賞与	390	361
賞与引当金繰入額	803	820
退職給付費用	181	213
法定福利及び厚生費	1,589	1,637
地代家賃	11,515	12,585
減価償却費	2,109	2,018
水道光熱費	1,113	1,050
支払手数料	2,358	2,399
租税公課	597	612
のれん償却額	663	433
その他	3,504	3,193
販売費及び一般管理費合計	42,218	43,114
営業利益	23,873	24,025
営業外収益		
受取利息	78	62
為替差益	-	21
賃貸収入	386	372
広告媒体収入	39	25
その他	109	79
営業外収益合計	613	561
営業外費用		
支払利息	26	5
為替差損	36	-
賃貸費用	109	80
その他	18	67
営業外費用合計	191	153
経常利益	24,295	24,433

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1,361	1
特別利益合計	1,361	1
特別損失		
固定資産売却損	690	-
固定資産除却損	73	56
減損損失	1,563	163
その他	-	4
特別損失合計	2,327	225
税金等調整前四半期純利益	23,329	24,209
法人税、住民税及び事業税	8,732	8,074
法人税等調整額	116	142
法人税等合計	8,616	7,932
四半期純利益	14,713	16,277
非支配株主に帰属する四半期純利益	49	40
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,664	16,236

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
四半期純利益	14,713	16,277
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	5
為替換算調整勘定	187	6,109
その他の包括利益合計	186	6,103
四半期包括利益	14,899	10,173
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,833	10,198
非支配株主に係る四半期包括利益	66	25

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	23,329	24,209
減価償却費	2,109	2,018
賞与引当金の増減額(は減少)	100	9
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	38
受取利息及び受取配当金	79	62
支払利息	26	5
為替差損益(は益)	31	10
固定資産除売却損益(は益)	598	55
減損損失	1,563	163
売上債権の増減額(は増加)	58	906
たな卸資産の増減額(は増加)	7,039	2,375
仕入債務の増減額(は減少)	2,799	2,010
その他	2,050	674
小計	14,537	25,812
利息及び配当金の受取額	75	54
利息の支払額	26	5
法人税等の支払額	9,749	7,458
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,836</b>	<b>18,402</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	553	-
定期預金の払戻による収入	548	-
有形固定資産の取得による支出	2,710	2,201
有形固定資産の売却による収入	9,737	2
無形固定資産の取得による支出	206	216
店舗撤去に伴う支出	69	34
投資有価証券の取得による支出	548	-
関係会社株式の取得による支出	-	2,544
貸付けによる支出	110	126
貸付金の回収による収入	141	187
敷金及び保証金の差入による支出	885	1,135
敷金及び保証金の回収による収入	203	644
その他の支出	62	68
その他の収入	46	99
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>5,530</b>	<b>5,393</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,793	1,517
長期借入金の返済による支出	500	500
配当金の支払額	4,514	4,948
その他の支出	12	10
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>7,819</b>	<b>6,977</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	62	948
<b>現金及び現金同等物の増減額(は減少)</b>	<b>2,484</b>	<b>5,083</b>
現金及び現金同等物の期首残高	95,807	100,501
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>98,291</b>	<b>105,584</b>

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率及び事業税率等が変更されることになりました。これに伴い、平成29年3月1日に開始する連結会計年度及び平成30年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異にかかる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は32.3%から30.9%に、平成31年3月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異にかかる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は32.3%から30.6%に変更となります。

なお、この税率変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
商品及び製品	53,638百万円	53,887百万円
仕掛品	42	47
原材料及び貯蔵品	823	669
計	54,503	54,604

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
現金及び預金勘定	98,951百万円	105,741百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	660	156
現金及び現金同等物	98,291	105,584

(株主資本等関係)

(配当に関する注記)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年8月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月27日 定時株主総会	普通株式	4,517	60.00	平成27年2月28日	平成27年5月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月7日 取締役会	普通株式	4,851	60.00	平成27年8月31日	平成27年11月16日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年8月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月26日 定時株主総会	普通株式	4,951	60.00	平成28年2月29日	平成28年5月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月5日 取締役会	普通株式	4,951	60.00	平成28年8月31日	平成28年11月14日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	89,459	30,974	120,433	-	120,433
セグメント間の内部 売上高又は振替高	368	83	452	452	-
計	89,828	31,057	120,885	452	120,433
セグメント利益	21,620	2,251	23,872	1	23,873

(注)1 セグメント利益の調整額1百万円はセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間に、国内セグメントにおいて1,563百万円の減損損失を計上しました。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	93,985	29,313	123,298	-	123,298
セグメント間の内部 売上高又は振替高	353	63	417	417	-
計	94,338	29,377	123,716	417	123,298
セグメント利益	21,625	2,381	24,007	18	24,025

(注)1 セグメント利益の調整額18百万円はセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(金融商品関係)  
該当事項はありません。

(有価証券関係)  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
1株当たり四半期純利益	191円50銭	196円73銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	14,664	16,236
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	14,664	16,236
普通株式の期中平均株式数(株)	76,575,475	82,532,023

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

## 2【その他】

第32期(平成28年3月1日から平成29年2月28日まで)中間配当については、平成28年10月5日開催の当社取締役会において、当社定款第33条の規定に基づき、次のとおり行うことを決議いたしました。

1株当たり中間配当金 60円00銭  
中間配当金の総額 4,951百万円  
効力発生日及び支払開始日 平成28年11月14日

(注) 平成28年8月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年10月4日

株式会社エービーシー・マート  
取締役会 御中

### 太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大木 智博 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田村 知弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エービーシー・マートの平成28年3月1日から平成29年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年6月1日から平成28年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年3月1日から平成28年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エービーシー・マート及び連結子会社の平成28年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。